4　試験の内容等
⑴　第１次試験
多肢選択式試験
①　実施日　令和８年３月10日（火）
②　出題範囲
【基礎能力試験】知能分野（文章理解、判断推理、数的推理及び資料解釈）
知識分野（自然・人文・社会に関する時事及び情報）
【専門試験】憲法、行政法、民法及び刑法
③　試験地　東京都、京都市
④　合格者発表　令和８年３月13日（金）
参議院令和８年試験マイページで発表するほか、参議院法制局ホームページに掲載する。
なお、参議院令和８年試験マイページ上の発表が正式な合格者発表となる。
⑵　第２次試験【論文試験】…第１次試験合格者に対して行う。
論文試験
①　実施日　令和８年３月23日（月）
②　出題範囲
【必須科目】憲法
【選択科目】行政法、民法のいずれかを選択
③　試験地　東京都
④　合格者発表　令和８年４月10日（金）
参議院令和８年試験マイページで発表する。
⑶　第２次試験【政策課題討議試験・面接試験】…第２次試験【論文試験】合格者に対して行う。
政策課題討議試験及び面接試験
①　実施日　令和８年４月下旬以降の指定する日
②　試験地
政策課題討議試験　東京都
面接試験　オンラインで実施
③　合格者発表　令和８年４月下旬以降に参議院令和８年試験マイページで発表する。
⑷　第３次試験…第２次試験【政策課題討議試験・面接試験】合格者に対して行う。
面接試験
①　実施日　令和８年５月上旬以降の指定する日
②　試験地　東京都
③　最終合格者発表　参議院令和８年試験マイページで発表する。

5　採用の方法
最終合格者名を採用候補者名簿に記載し、採用は名簿に記載された者の中から行う。
6　受験手続
２月２日（月）から２月27日（金）午後３時までの間に、参議院法制局ホームページ（https://houseikyoku.sangiin.go.jp/adoption/type/information/examination.htm）からインターネット申込み専用サイトへアクセスし、画面の指示に従って必要事項を正しく入力し、送信すること。
※　インターネット環境がないことなどによりインターネット申込みができない場合は、２月13日（金）までに参議院法制局総務課まで問い合わせること。
7　その他
・　受験に際し、身体等に障害があるため特に何らかの措置を希望する場合は、受験申込時にその旨を参議院法制局総務課に申し出ること。
・　第１次試験合格者は、原則として、大学の成績証明書等を提出すること。第２次試験の詳細な受験案内は、第１次試験の際に配布する。
・　面接試験（第２次試験及び第３次試験）の参考とするため、第２次試験【論文試験】合格者に対して、性格検査を行う。

令和８年度国立国会図書館職員採用試験公告

令和８年度国立国会図書館職員採用試験について、次のとおり告知する。
令和８年２月２日　　国立国会図書館
1　試験の種類
⑴　国立国会図書館職員採用総合職試験
⑵　国立国会図書館職員採用一般職試験（大卒程度試験）
⑶　国立国会図書館施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）
⑷　国立国会図書館障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）
2　職務内容
⑴　総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）による採用者　調査業務、司書業務、一般事務等の館務
⑵　施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）による採用者　施設設備の維持及び管理等に関する業務、設備新営・改修工事に関する設計・監理業務、設備に関する技術に係る調査研究業務並びに当該専門的知識を必要とする業務
⑶　障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）による採用者　調査業務、司書業務、一般事務等の館務（本人の特性や職場の状況に応じて決定）
3　官署及び勤務地
⑴　東京都
①　国立国会図書館東京本館（東京都千代田区永田町１―10―１）
②　国立国会図書館国際子ども図書館（東京都台東区上野公園12―49）
⑵　京都府
国立国会図書館関西館（京都府相楽郡精華町精華台８－１－３）
いずれの官署の職員も、国立国会図書館職員として、本採用試験により採用する。三官署が国立国会図書館として一体となった業務・サービスを行うため、官署間の異動、東京と京都の間の転勤がある。
4　採用予定人数
⑴　総合職試験　若干名
⑵　一般職試験（大卒程度試験）　若干名
⑶　施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）　若干名
⑷　障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）　若干名
5　総合職試験
⑴　受験資格
①　平成４年４月２日から平成18年４月１日までに生まれた者
②　平成18年４月２日以降に生まれた者で次に掲げるもの
ａ　学校教育法による大学を卒業した者又は令和９年３月までに卒業する見込みの者
ｂ　館長がａに掲げる者と同等の資格があると認める者
ただし、日本の国籍を有しない者、国会職員法第２条の規定により国会職員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。
⑵　受験の特例
総合職試験の受験者は、申込みに際して、併せて一般職試験（大卒程度試験）の受験者としての取扱いを希望することができる。
⑶　第１次試験
①　試験日　令和８年３月22日（日）
②　試験地　東京都及び京都府
③　試験内容　教養試験（多肢選択式）
④　合格者発表　令和８年４月２日（木）
⑷　第２次試験（第１次試験の合格者に対して行う。）
①　試験日及び試験地
ａ　令和８年４月18日（土）　筆記試験（専門試験、英語試験及び小論文試験）、性格検査　東京都
ｂ　令和８年４月22日（水）から４月24日（金）まで、４月27日（月）、４月28日（火）、４月30日（木）、５月１日（金）及び５月７日（木）のうち指定する日　人物試験　オンラインで実施する。
②　試験内容
ａ　専門試験（記述式）　法学（憲法、民法、行政法及び国際法からの２分野選択式）、政治学、経済学、社会学、文学、史学（日本史及び世界史からの選択式）、図書館情報学、物理学、化学、数学、工学、情報工学及び生物学のうち、受験者があらかじめ選択する１科目
ｂ　英語試験（多肢選択式）
ｃ　小論文試験
ｄ　人物試験（個別面接）　人物試験の参考とするため、性格検査（質問紙法）を実施する。
（第２次試験合格者の決定は、専門試験、英語試験及び人物試験の成績を総合して行い、小論文試験は、総合職試験第３次試験における評定に用いる。）
③　合格者発表　令和８年５月19日（火）
⑸　第３次試験（第２次試験の合格者に対して行う。）
①　試験日　令和８年６月５日（金）
②　試験場　国立国会図書館東京本館（対面で実施する。）
③　試験内容　人物試験（個別面接）